

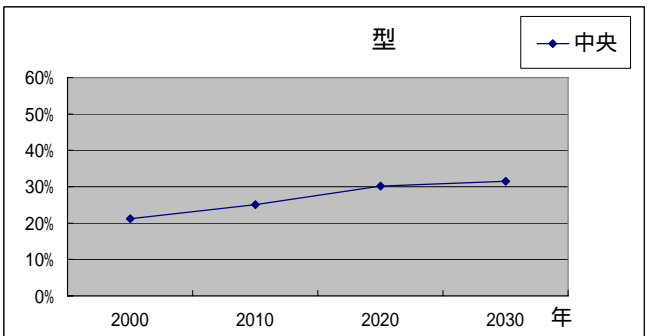
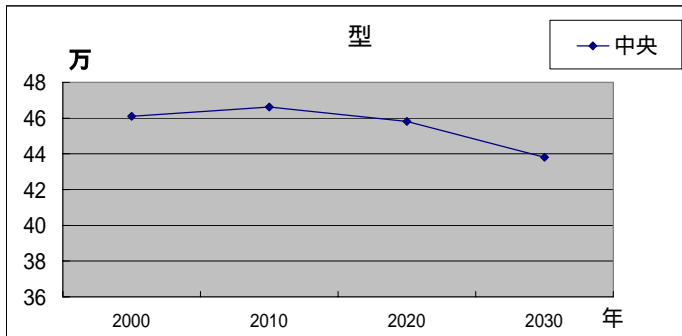
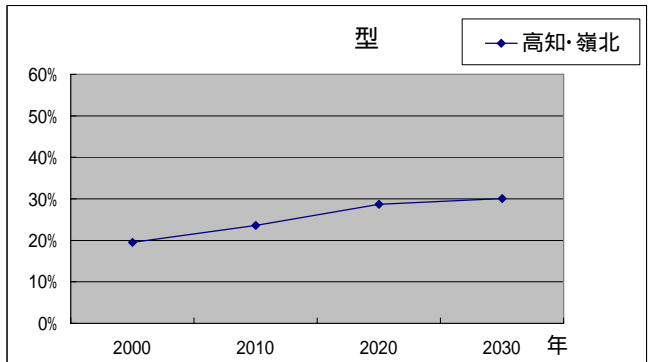
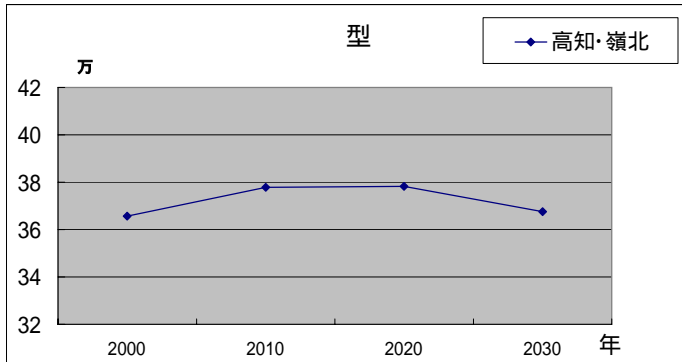
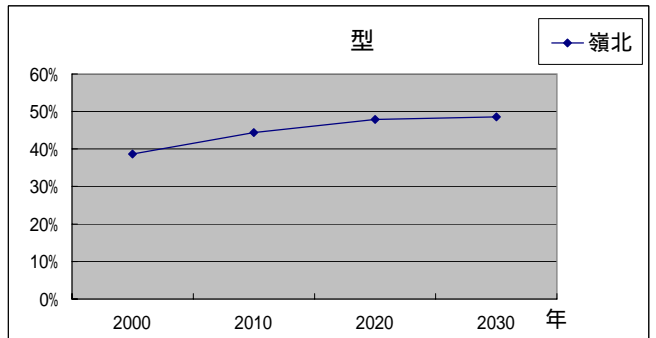
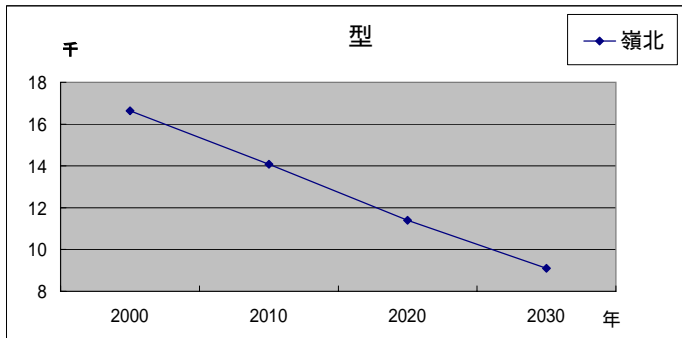
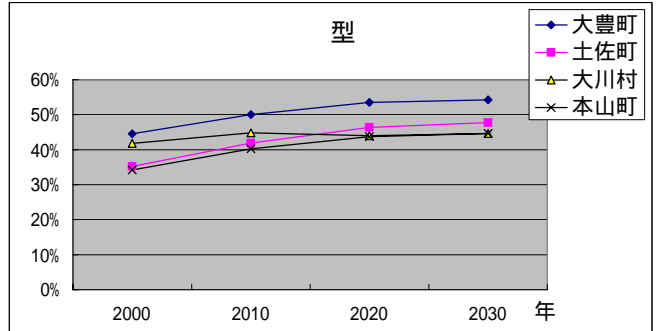
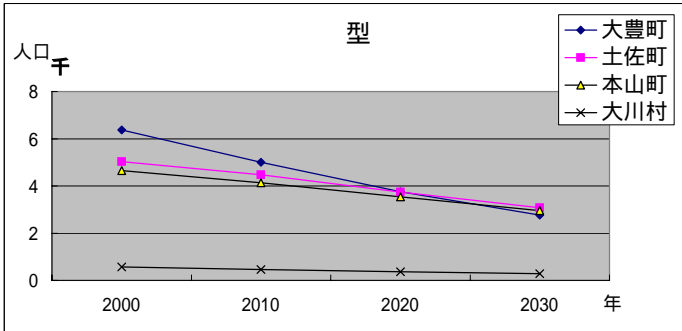
3. 枠組み関係資料

(1) 嶺北地域の基礎資料

1 人口・高齢化率の推計

人口の推計

高齢化率の推計



(分析)

[型、 型の場合]

2000年に比べ、2030年の嶺北4町村の人口は、ほぼ半減し、1万人を割り込む。特に大豊は、人口が半分以下となる。

2030年には、嶺北4町村では、ほぼ2人に1人が高齢者となる。

急速な人口減や高齢化の進行は、住民によるコスト負担の増大をもたらし、また、地域の活力を失わせることになると懸念される。

[型、 型の場合]

2030年でも、高齢者の割合は、およそ10人中3人、地域の担い手である生産年齢人口はおよそ10人中6人であり、地域の活力を維持することが可能。

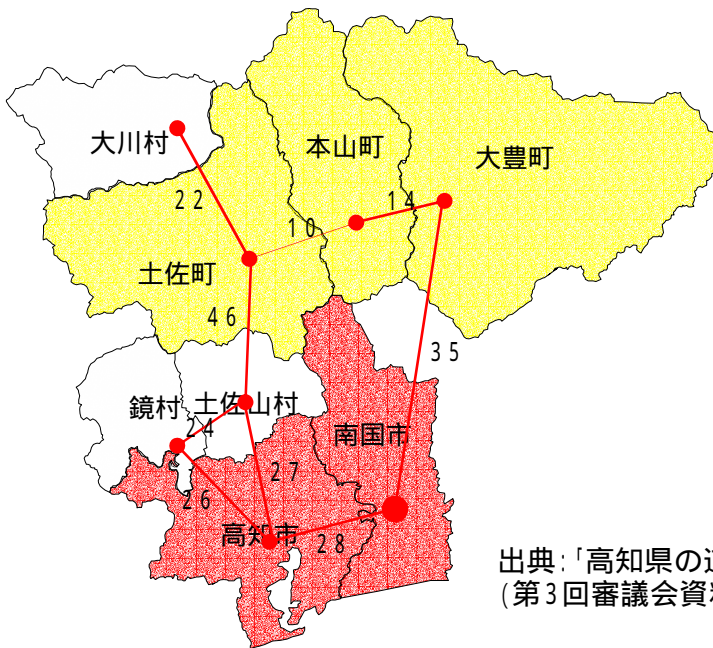
2. 役場間の時間距離

(1) 嶺北4町村が一つ(型の場合)

本庁位置	30分以内	1時間以内
大豊町	本山町、土佐町	大川村
本山町	土佐町、大豊町、大川村	
土佐町	本山町、大川村、大豊町	

(2) 嶺北と高知市が一つ(型の場合)

高知市までの 所要時間	1時間以内	1時間以上
	大豊町(36分) 本山町(47分) 土佐町(54分)	大川村(1時間14分)



出典:「高知県の道路」
(第3回審議会資料に掲載)

(分析)

嶺北4町村が一つ(型)の場合

時間距離の視点からは、どこに本庁舎を設置しても1時間以内。

嶺北と高知市が一つ(型)の場合

3町村の現庁舎から高知市役所までは1時間以内、大川村からでも地域内の核となる土佐町、本山町までは30分以内。

3. 核となるまち

(1) 通院や通学から見た場合

土佐町への通院、本山町への通学が多い。
嶺北地域から高知市への通勤や通学、通院も比較的多い

(出典:「市町村合併に関する要綱(H13.2)」参考資料)

(2) 買い物の状況

高知市への流出が大きい。

(出典:「県民消費動向調査(H17)による県内商圈構造の変化」- 第7回審議会資料に掲載 -)

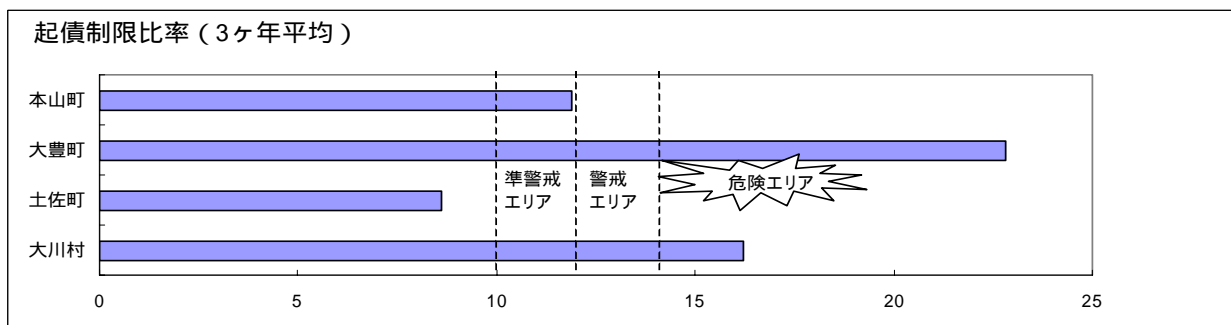
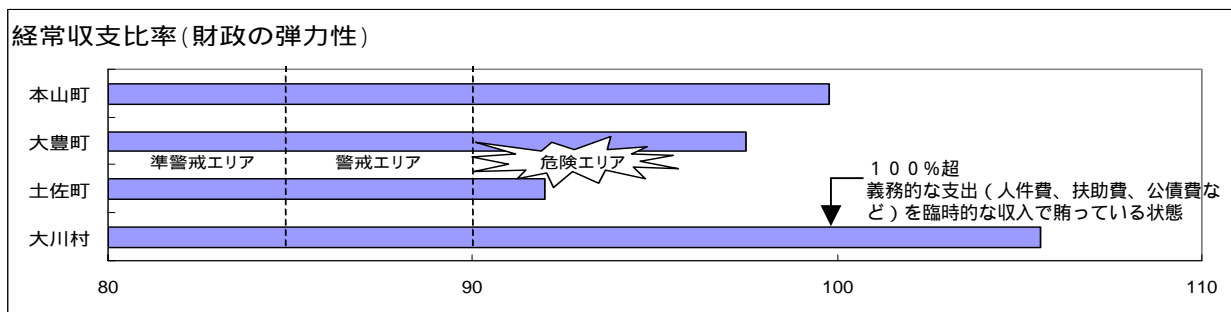
(分析)

商圈の消滅により、高知市への消費の流出が増加しており、嶺北地域に核となるまちは無くなっている。

高知市との地域的なつながりが顕著となっており、通勤や通学、通院という点でも、高知市方面に出るケースが多い。

4. 財政は硬直化しているが、合併による経費削減効果で裁量的な予算確保が可能

(1) 各種財政指標の状況



(平成16年度県内市町村普通会計決算調べより)

(2) 自治体規模の拡大による財政運営の試算 (合併による経費削減効果を投資に充てた場合)

単独運営の場合

(単位:百万円)

	本山町	大豊町	土佐町	大川村
予算規模	2,708	3,937	3,605	894
普通建設事業費	110	278	396	99

嶺北4町村で合併した場合(型)

(単位:百万円)

	嶺北4町村 ()
予算規模	11,144
普通建設事業費	1,585

合併により投資に回せる額は **約7億円**

合併前約9億円 約16億円
(合併前より約80%増)

嶺北4町村と高知市で合併した場合(型)

(単位:百万円)

	嶺北+高知 ()
予算規模	147,934
普通建設事業費	25,173

合併により投資に回せる額は **約16億円**

合併前約236億円 約252億円
(合併前より約7%増)

(平成17年度普通会計当初予算額等調べより)

(分析) 嶺北地域の4町村は経常収支比率が危険エリアとなっており、義務的な経費を支出すると政策的な経費がほとんど残らない

合併による経費削減効果を試算すると、嶺北4町村では約7億円、嶺北・高知では約16億円となり、増加分は投資的経費に充当するなど裁量的な予算が確保出来る。

(2) 合併したまちの参考事例

(例) いの町

1 合併後、投資的経費の確保が可能

合併前

	人口	面積(km ²)	H15当初予算(百万円)
伊野町	24,612	101	7,977
吾北村	3,358	161	3,075
本川村	759	209	1,468

合併後

	人口	面積(km ²)	H17当初予算(百万円)
いの町	28,729	471	12,951

(分析)

投資的経費の規模は、非合併市(同程度の人口規模)の1.5倍～4倍

投資的経費 28.1億円確保(H17)

参考: 土佐市 19.9億円(人口 30,388人)

須崎市 9.6億円(人口 27,569人)

2 特別職や職員が減り、人件費の削減が可能

10年間の人件費削減の見込み

10年間合計で25.5億円の削減

合併協議会の財政シミュレーションによる

合併後の特別職の状況

合併前

	人数	人件費額(万円)
首長等特別職	9	9,928
議員	41	12,081

首長等特別職とは、首長、助役、収入役、教育長

合併後

	人数	人件費額(万円)
首長等特別職	4	5,094
議員	24	7,935

削減人数

首長等特別職
議員

5人減
17人減

(例)津野町

1 合併後、投資的経費の確保が可能

合併前

	人口	面積 (km ²)	H15当初予算(百万円)
東津野村	2,833	131	3,028
葉山村	4,425	67	2,700

合併後

	人口	面積 (km ²)	H17当初予算(百万円)
津野町	7,258	198	5,850

(分析)

投資的経費の規模は、非合併町(同程度の人口規模)の4倍～5倍

投資的経費 16.9億円確保(H17)

参考:大豊町 3.2億円(人口 6,378人)

越知町 3.6億円(人口 7,411人)

2 特別職や職員が減り、人件費の削減が可能

10年間の人件費削減の見込み

10年間合計で19.2億円の削減
財政計画からの推計

合併後の特別職の状況

合併前

	人数	人件費額(万円)
首長等特別職	6	5,557
議員	22	5,948

首長等特別職とは、首長、助役、収入役、教育長

合併後

	人数	人件費額(万円)
首長等特別職	4	3,965
議員	14	3,870

削減人数

首長等特別職
議員

2人減
8人減